

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第89期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** サイボー株式会社

**【英訳名】** Saibo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚 剛 司

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

**【電話番号】** 048 267 5151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 藤 井 孝 男

**【最寄りの連絡場所】** (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

**【電話番号】** 03 3667 5771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支店支店長 飯塚 豊

**【縦覧に供する場所】** サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,593,663	7,033,170	8,698,577
経常利益	(千円)	1,072,534	1,086,466	1,510,394
四半期(当期)純利益	(千円)	464,650	361,608	635,216
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	140,006	511,630	251,403
純資産額	(千円)	13,275,320	13,708,368	13,387,476
総資産額	(千円)	26,848,350	26,795,207	27,035,602
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.06	26.51	46.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	34.06	-	46.57
自己資本比率	(%)	42.7	44.2	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	461,501	1,186,952	998,127
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	778,139	567,620	1,177,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,219	596,825	414,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,403,783	2,645,184	2,622,678

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	16.74	1.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、自動車販売代理店の経営を営むネットヨタウエスト埼玉(株)の株式を100%取得し当社の関連会社となりました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーン被害と、福島原発事故による電力不足や放射能汚染で企業の生産が減少した状況から徐々に回復したものの、個人消費や設備投資は総じて低調に推移いたしました。また欧州の信用不安や米国の経済回復の遅れから急激な円高が進み、輸出企業を中心に円高による企業業績の下振れや株安基調が続く中で、国内の景気動向は依然として先行き不透明な状況となりました。

そのような中で、当社グループにおける事業環境は一部に円高の恩恵があるものの引続き厳しい状況になりましたが、主力の繊維事業は前期に達成した営業利益の黒字化を当期間においても維持することができました。収益の柱であります商業施設賃貸事業は、震災による施設の修理があったものの、集客力の維持強化をはかり、引続き安定した事業収入をあげております。

#### 繊維事業

原系販売は、海外の原料相場の急落を受けて一時荷動きが落ち込んだものの、その後の相場の戻りで荷動きも活発化するなど産業用一般資材織物の市況回復が続いて、輸入ポリエステル糸・レーヨンフィラメント糸および紡績糸の販売が好調に推移しました。特に機能素材（吸水速乾糸）および震災関連商品（ロープ向けビニロン糸）の販売が伸びて大幅な増収となりました。アパレル関係は、主力販売先の百貨店への売上が総じて堅調に推移し、大口ユニフォームの受注が獲得できたことにより大幅な増収となりました。カジュアル縫製品関係は、自社企画商品「ユミカツラ（桂由美）」ブランドの百貨店販売店舗の拡大が順調に進み、ブランドの認知力が高まり既存店の売上が増えるなど、大幅な増収となりました。刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、震災後の需要不振から発注取り消しや引き取り延期などの影響があったものの、刺繍使いの商品の企画販売が増えて僅かな増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は31億23百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は前年同期に比べ23百万円改善して、22百万円を計上することができました。

### 商業施設賃貸事業

二つの大型商業施設への震災による影響は軽微なもので、「イオンモール川口前川(旧称 川口キャラ)」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性が高く評価されるなど、高い集客力を維持しております。賃料収入面においては、「イオンモール川口(旧称 川口グリーンシティ)」が賃貸期間の延長による賃料の引き下げがありました。商業施設賃貸事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は17億31百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は8億60百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

### ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、原発事故による計画停電や震災による自粛ムードの影響があったものの、若年プロゴルファーの活躍などの効果があり、若年層の入場者は増加傾向が続いて増収となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は8億4百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は1億57百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

### その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少は小康状態から徐々に増加、震災による影響も薄れて普通車・二輪車共に好調が続く、増収となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、震災の影響から補修工事が増加したことにより大幅な増収となりました。

サイボー(株)のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、震災後の自粛ムードによる行事の中止など、消費者の生活防衛意識がさらに強まる中、顧客の掘り起こしや販売提案力を強化して増収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物のレンタル事業は安定した収入を確保、自動給水プランター「e-プランター」や自動給水ミニ鉢の販売が伸びて増収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の生産性向上やネットヨタ東埼玉(株)との連携強化により僅かな増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は13億73百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は1億7百万円(前年同期比69.6%増)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は70億33百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は11億42百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益は10億86百万円(前年同期比1.3%増)となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上や法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることに伴い、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加により3億61百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、たな卸資産や土地の購入による増加があったものの、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少して267億95百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したものの、借入金や預り保証金の返済等により、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少して130億86百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加して137億8百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加して26億45百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億25百万円増加して11億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ2億10百万円減少して5億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加した一方、投資有価証券の取得による支出が大幅に減少したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億円増加して5億96百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		14,000		1,402,000		825,348

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,289,300	132,893	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		132,893	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1-1-70	6,300		6,300	0.05
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		709,700		709,700	5.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,101,393	3,092,602
受取手形及び売掛金	1,020,243	1,036,804
有価証券	20,187	740,369
商品及び製品	466,364	539,933
仕掛品	15,162	16,927
原材料及び貯蔵品	36,687	39,753
その他	320,642	138,911
貸倒引当金	15,353	759
流動資産合計	4,965,327	5,604,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,375,813	11,052,055
土地	5,164,477	5,352,553
その他(純額)	121,267	88,702
有形固定資産合計	16,661,558	16,493,311
無形固定資産	160,555	114,049
投資その他の資産		
投資有価証券	4,505,668	3,855,245
その他	776,010	756,335
貸倒引当金	33,517	28,277
投資その他の資産合計	5,248,161	4,583,303
固定資産合計	22,070,274	21,190,664
資産合計	27,035,602	26,795,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,267	459,307
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	31,447	405,200
賞与引当金	81,922	32,979
役員賞与引当金	6,200	4,650
その他	995,116	997,610
流動負債合計	1,964,953	2,109,747
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,067,500
退職給付引当金	245,809	209,676
役員退職慰労引当金	174,677	182,655
長期預り保証金	8,977,843	8,540,532
資産除去債務	-	26,351
その他	1,059,843	950,375
固定負債合計	11,683,172	10,977,091
負債合計	13,648,126	13,086,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	9,716,135	9,891,679
自己株式	252,076	252,076
<b>株主資本合計</b>	<b>11,734,744</b>	<b>11,910,288</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	141,921	32,834
繰延ヘッジ損益	35,402	34,919
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>177,323</b>	<b>67,754</b>
新株予約権	23,500	25,009
少数株主持分	1,806,555	1,840,823
<b>純資産合計</b>	<b>13,387,476</b>	<b>13,708,368</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,035,602</b>	<b>26,795,207</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,593,663	7,033,170
売上原価	4,325,697	4,783,309
売上総利益	2,267,965	2,249,860
販売費及び一般管理費	1,117,357	1,107,850
営業利益	1,150,608	1,142,010
営業外収益		
受取利息	13,366	14,700
受取配当金	37,967	39,897
持分法による投資利益	19,460	-
その他	21,725	52,923
営業外収益合計	92,519	107,521
営業外費用		
支払利息	92,247	82,009
有価証券運用損	18,620	35,744
持分法による投資損失	-	38,313
その他	59,727	6,997
営業外費用合計	170,594	163,064
経常利益	1,072,534	1,086,466
特別利益		
固定資産売却益	12,258	48,484
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	12,266	48,484
特別損失		
固定資産除却損	50,191	-
固定資産売却損	5,524	-
投資有価証券評価損	526	327,643
立退補償金	510,000	-
特別損失合計	566,243	327,643
税金等調整前四半期純利益	518,557	807,307
法人税、住民税及び事業税	92,512	496,333
法人税等調整額	55,973	92,609
法人税等合計	148,486	403,723
少数株主損益調整前四半期純利益	370,071	403,584
少数株主利益又は少数株主損失( )	94,578	41,975
四半期純利益	464,650	361,608

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,071	403,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,893	114,787
繰延ヘッジ損益	1,099	482
持分法適用会社に対する持分相当額	6,271	7,223
その他の包括利益合計	230,065	108,046
四半期包括利益	140,006	511,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,734	471,177
少数株主に係る四半期包括利益	96,728	40,452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	518,557	807,307
減価償却費	635,510	598,026
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,526	19,834
賞与引当金の増減額（は減少）	51,439	48,943
役員賞与引当金の増減額（は減少）	33,420	1,550
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,834	36,132
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,463	7,978
受取利息及び受取配当金	51,333	54,597
支払利息	92,247	82,009
持分法による投資損益（は益）	19,460	38,313
有価証券運用損益（は益）	18,620	35,744
投資有価証券売却損益（は益）	8	-
投資有価証券評価損益（は益）	526	327,643
売上債権の増減額（は増加）	41,616	13,623
たな卸資産の増減額（は増加）	53,514	78,399
仕入債務の増減額（は減少）	49,491	19,039
長期未払金の増減額（は減少）	505,000	-
預り保証金の増減額（は減少）	467,843	438,310
その他	96,613	110,225
小計	994,860	1,334,896
利息及び配当金の受取額	59,183	63,041
利息の支払額	91,730	81,492
法人税等の支払額	500,812	129,494
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>461,501</b>	<b>1,186,952</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	66,333	-
有形固定資産の取得による支出	223,968	401,661
有形固定資産の売却による収入	160,466	96,827
投資有価証券の取得による支出	932,406	292,399
投資有価証券の売却による収入	128,884	-
定期預金の増減額（は増加）	22,977	31,296
貸付けによる支出	24,000	20,500
貸付金の回収による収入	24,000	14,500
その他	426	4,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>778,139</b>	<b>567,620</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	450,000
短期借入金の返済による支出	350,000	650,000
長期借入金の返済による支出	157,500	157,500
配当金の支払額	186,065	186,064
少数株主への配当金の支払額	6,184	6,184
その他	46,469	47,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,219	596,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	812,856	22,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,640	2,622,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,403,783	1 2,645,184

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)がネットヨタウエスト埼玉(株)の株式を100%取得し、ネットヨタウエスト埼玉(株)が新たに当社の関連会社に該当したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産が55,807千円減少し、法人税等調整額は48,161千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 34,735千円 支払手形 47,539千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,851,319千円	現金及び預金	3,092,602千円
有価証券	千円	有価証券	740,369千円
計	2,851,319千円	計	3,832,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	447,535千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	447,418千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	740,369千円
現金及び現金同等物	2,403,783千円	現金及び現金同等物	2,645,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,734,950	1,920,155	788,608	5,443,714	1,149,948	6,593,663		6,593,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,600	201,573		207,173	175,755	382,928	(382,928)	
計	2,740,550	2,121,728	788,608	5,650,888	1,325,704	6,976,592	(382,928)	6,593,663
セグメント利益 又は損失( )	1,130	979,324	119,364	1,097,559	63,235	1,160,795	(10,186)	1,150,608

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,123,664	1,731,259	804,661	5,659,585	1,373,584	7,033,170		7,033,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873		199,173	138,325	337,499	(337,499)	
計	3,129,964	1,924,133	804,661	5,858,759	1,511,910	7,370,670	(337,499)	7,033,170
セグメント利益	22,378	860,490	157,794	1,040,663	107,267	1,147,930	(5,920)	1,142,010

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円6銭	26円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	464,650	361,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	464,650	361,608
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,605	13,640,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円6銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,199	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第89期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,955千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。